



2026年4月21日

各位

会社名 株式会社 バトンズ
代表者名 代表取締役 CEO 神瀬 悠一
(コード番号: 554A 東証グロス)
問い合わせ先 執行役員 CFO 木村 博史
TEL. 03-6773-5004

東京証券取引所グロス市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2026年4月21日に東京証券取引所グロス市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2026年3月期（2025年4月1日から2026年3月31日）における当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	2026年3月期 (予想)			2026年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2025年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	2,010	100.0	45.8	1,371	100.0	1,379	100.0
営業利益	344	17.1	574.5	187	13.6	51	3.7
経常利益	346	17.2	507.0	189	13.8	57	4.1
当期(四半期) 純利益	242	12.0	490.2	122	8.9	41	3.0
1株当たり当期 (四半期)純利益	56円33銭			28円40銭		9円52銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2025年3月期(実績)及び2026年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は、2026年1月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記では2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【2026年3月期業績予想の前提条件】

本資料に記載されている2026年3月期の業績予想については、2025年12月までの実績が当初予算を超過して推移したため、2025年12月までを実績値に置き換え、足許の状況を踏まえた2026年1月以降の予想数値を合算して策定し、2026年2月13日に開催された取締役会で決議を経たものであります。

（当社全体の見通し）

当社は、「誰でも、何処でも、簡単に、自由に、M&Aができる社会を実現する」をビジョンとして掲げ、インターネットを活用したM&Aプラットフォーム「BATONZ」の企画・制作・運営を主軸とする「M&Aテクノロジー事業」を展開しております。

M&Aは企業の成長・再編、事業承継のための重要なソリューションとして社会での認知が高まっており、近年では中小企業における利活用も大きく進んでまいりました。このような中で中小企業庁による『中小M&Aガイドライン』の策定、これを遵守するM&A支援機関を対象とする『M&A支援機関登録制度』の導入等、業界全体の透明性向上と品質強化を求める動きが加速しております。

このような事業環境下で、当社はプラットフォームやサービスの安全性/健全性を高め、より安心安全なM&Aが実現できる各種取組に注力してまいりました。具体的にはプラットフォーム利用者の審査/モニタリングの更なる強化、M&Aプロセスを通じたサポートサービスの提供等です。

結果として、当社の2026年3月期の業績は、売上高2,010百万円（前期比45.8%増）、営業利益344百万円（前期比574.5%増）、経常利益346百万円（前期比507.0%増）、当期純利益242百万円（前期比490.2%増）を見込んでおります。

（売上高）

当社はM&Aテクノロジー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、売上高は「M&Aプラットフォーム」、「M&A SaaS」、「その他」により構成されております。

<M&Aプラットフォーム>

M&Aプラットフォームでは、3つの主要サービスを提供しております。

1つ目の「マッチングサービス」は、当社が運営するM&Aプラットフォーム「BATONZ」を利用したM&A成約時に、買い手より成約時システム報酬（成約価額の2%）を受領するものです。

本サービスの売上見通しは、M&Aプラットフォーム「BATONZ」に売り案件として公開された案件の成約組数を見立て、成約組数に成約時システム報酬単価を乗じた売上を月次ベースで見立てております。

成約組数はプラン毎に過去から2025年12月までの成約組数の推移ベースとして推計精度の高い統計モデルを構築し、季節性を加味して見立てております。成約時システム報酬単価も同様に過去から2025年12月までの単価の推移ベースとした統計モデルで見立てております。

2つ目の「ソーシング支援サービス」は、買い手向け有料オプションとして、成約確率・効率の向上を目指した売り案件のソーシング支援を提供し、プラン別の月額利用料を受領するものです。

本サービスの売上見通しは、プラン別会員数にプラン別月額利用料を乗じた売上を月次ベースで見立てております。なお、プラン別会員数の推移については、申請期である2025年4月から12月までの獲得数およびチャーン数の平均値を採用しております。

3つ目の「FA支援サービス」は、売り手向け有料オプションとして、当社コンサルタントがディールの要所又はプロセス全体を支援し、FA支援料を受領するものです。

本サービスの売上見通しは、プラン別成約組数にFA支援単価を乗じた売上を月次ベースで見立てております。プラン毎の成約組数は「マッチングサービス」と同値となっております。

以上の結果、2026年3月期におけるM&Aプラットフォームの売上高は1,516百万円（前期比53.1%増）を見込んでおります。なお、2026年3月期第3四半期までの売上実績値は1,008百万円（進捗率66.5%）となっております。

第3四半期までの売上進捗率が3/4を大きく下回る要因として、大きく以下の2点が挙げられます。

- ① M&Aの成約に季節性があることから、M&Aプラットフォームサービスについては売上が決算期末に偏重する傾向があること
- ② 見通し作成時において判明している今後の売上の中で、比較的大型な成約案件の成約時システム報酬およびFA支援単価が見込まれていること

<M&A SaaS>

M&A SaaS では、2つの主要サービスを提供しております。

1つ目の「パートナープログラム」は、M&A 支援専門家向けに SaaS システムを提供し、プラン別の月額利用料を受領するものです。

2つ目の「B MASS」は、金融機関向けに SaaS システムを提供し、月額利用料を受領するものです。上記2サービスの売上見通しは、プラン別会員数もしくは利用金融機関数にプラン別月額利用料を乗じた売上を月次ベースで見立てております。なお、プラン別会員数の推移については、過去のトレンドをもとに作成しております。

以上の結果、2026年3月期における M&A SaaS の売上高は437百万円（前期比20.5%増）を見込んでおります。なお、2026年3月期第3四半期までの売上実績値は331百万円（進捗率75.7%）となっております。

<その他>

M&A に関連する、行政/地方自治体からの受託、講演/コンサルティング/情報メディア発刊、各種周辺サービスを提供しております。

上記各サービスについて、過去実績に加えて、受注状況を加味した形で算出しております。

以上の結果、2026年3月期におけるその他の売上高は58百万円（前期比118.0%増）を見込んでおります。なお、2026年3月期第3四半期までの売上実績値は31百万円（進捗率53.4%）となっております。

第3四半期までの売上進捗率が3/4を大きく下回る要因として、行政/地方自治体からの受託における売上が期末に偏重することが挙げられます。

以上「M&A プラットフォーム」「M&A SaaS」「その他」をふまえ、2026年3月期の売上高は2,010百万円（前期比45.8%増）を見込んでおり、2026年3月期第3四半期までの売上実績値は1,371百万円（進捗率68.2%）となっております。

(売上原価)

売上原価は、主に労務費（FA 支援サービスのコンサルタント人件費）、直接経費（案件紹介料、ソフトウェア償却費）で構成されております。労務費は対応要員数の増加に伴い、直接経費は成約案件の拡大に伴う増加を見込んでおります。

以上をふまえ、2026年3月期の売上原価は315百万円（前期比26.8%増）を見込んでおり、2026年3月期第3四半期までの売上原価実績値は232百万円（進捗率73.7%）となっております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は主に人件費（含、人材採用費）、支払手数料、広告宣伝費で構成されております。人件費は要員計画に応じて、支払手数料は主に成約組数やサービス利用者に伴う変化を見込んでおります。広告宣伝費には2026年2月～3月において実施する、成長再現性強化に向けたマーケティング検証投資を見込んでおります。

以上をふまえ、2026年3月期の販売費及び一般管理費は1,352百万円（前期比25.2%増）、営業利益は344百万円（前期比574.5%増）を見込んでおります。なお、2026年3月期第3四半期までの販売費及び一般管理費実績値は952百万円（進捗率70.4%）、営業利益実績値は187百万円（進捗率54.4%）となっております。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益については、経常的に発生する受取利息等を見込んでおります。

結果として、経常利益は346百万円（前期比507.0%増）を見込んでおり、2026年3月期第3四半期までの実績値は189百万円（進捗率54.6%）となっております。

(特別損益)

当期においては特別損益を見込んでおりません。

(当期純利益)

この結果、税引前当期純利益は経常利益と変わらず 346 百万円（前期比 507.0%増）となる見込みで、法人税等 104 百万円を差し引き、当期純利益は 242 百万円（前期比 490.2%増）を見込んでおり、2026 年 3 月期第 3 四半期までの実績値は 122 百万円（進捗率 50.4%）となっております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年4月21日

上場会社名 株式会社バトンズ 上場取引所 東
コード番号 554A URL <http://batonz.jp/company/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 神瀬 悠一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 木村 博史 TEL 03(6773)5004
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,371	—	187	—	189	—	122	—
2025年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	28.40	—
2025年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は2025年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2025年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率、2026年3月期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については2025年3月期第3四半期、および2026年3月期第3四半期は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2026年1月8日付で普通株式1株につき100株で株式分割を行っておりますが、上記では2026年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	894	566	63.3
2025年3月期	688	443	64.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 566百万円 2025年3月期 443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,010	45.8	344	574.5	346	507.0	242	490.2	56.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2026年1月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記では2026年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	4,312,300株	2025年3月期	4,312,300株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	4,312,300株	2025年3月期3Q	一株

(注) 2026年1月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(セグメント情報等の注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、社会活動の正常化に伴い、雇用や所得環境の改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移する一方、為替変動をはじめ、急激な物価高騰やエネルギー価格の上昇などによる景気回復への足踏みが懸念されるなど、依然として経済リスクは高く先行き不透明な状況が続いております。当社の事業領域である中堅・中小M&A市場は、経営者の高齢化に伴う事業承継ニーズの増加に加え最低賃金の上昇、物価・エネルギー価格の高騰等による経営の先行き不安も拡がっており、今後第三者承継（M&A）支援が必要となる事業者は加速度的に増えていくと考えられます。

当社は第8期第3四半期累計期間において、当社が運営するM&Aプラットフォームである「BATONZ」内での成約組数が561組となりました。FA支援サービスの「プレミアムサポートサービス」の受託及び成約の拡大・成約単価の上昇・組織体制の奏功に加え、インサイドセールスチームによるマーケティング強化によって、数億円～数十億円規模の譲渡案件（大型案件）の受託・成約等したこと、及びSaaS及びサブスクリプション収益の拡大等が売上に貢献しております。また、2022年10月より提供を開始していた金融機関専用M&A支援システム「B MASS」につきましては、2025年4月より有料での提供を開始し、利用金融機関数は堅調に推移しております。その他、国策であるM&A・事業承継分野における官公庁や地方公共団体からの受託事業及び事業提携も積極的に推進を継続しております。

この結果、当四半期累計期間の経営成績は、売上高1,371,734千円、営業利益187,357千円、経常利益189,511千円、四半期純利益122,478千円となりました。

なお、セグメントの業績について、当社は単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

(2) 当四半期の財政状態の概況

（資産の部）

流動資産は、前事業年度末と比較して192,122千円増加し、711,889千円となりました。これは、主として現金及び預金の268,012千円増加、前払費用が12,383千円増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末と比較して13,400千円増加し、182,121千円となりました。これは、主として自社利用目的のソフトウェア取得により無形固定資産が22,812千円増加したことによります。

この結果、当第3四半期会計期間末の総資産は前事業年度末と比較して205,522千円増加し、894,010千円となりました。

（負債の部）

流動負債は、前事業年度末と比較して83,044千円増加し、327,735千円となりました。これは、主として未払費用が22,049千円、未払法人税等が19,577千円、預り金が56,628千円それぞれ増加したことによります。預り金増加の主な要因は当社が提供するエスクローサービスによるM&A譲渡対価の一時預りの増加によるものです。

この結果、当第3四半期間末の負債合計は前事業年度末と比較して83,044千円増加し、327,735千円となりました。

（純資産の部）

純資産は、前事業年度末と比較して122,478千円増加し、566,275千円となりました。これは、主として利益剰余金が四半期純利益の計上により122,478千円増加したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、本日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は、当社が本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,705	591,717
売掛金	175,425	86,259
貸倒引当金	△8,424	△5,040
その他	29,060	38,952
流動資産合計	519,766	711,889
固定資産		
有形固定資産	20,881	18,818
無形固定資産		
ソフトウェア	105,905	105,331
その他	13,873	37,260
無形固定資産合計	119,779	142,591
投資その他の資産	28,060	20,712
固定資産合計	168,721	182,121
資産合計	688,487	894,010
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,369	8,771
未払金	54,863	43,511
未払費用	62,923	84,973
未払法人税等	26,974	46,551
契約負債	13,457	16,754
預り金	432	5,992
賞与引当金	25,257	8,615
その他	44,411	112,563
流動負債合計	244,690	327,735
負債合計	244,690	327,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	206,990	206,990
利益剰余金	136,806	259,284
株主資本合計	443,797	566,275
純資産合計	443,797	566,275
負債純資産合計	688,487	894,010

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
売上高	988,433	1,371,734
売上原価	172,451	232,204
売上総利益	815,982	1,139,529
販売費及び一般管理費	791,937	952,172
営業利益	24,044	187,357
営業外収益		
受取利息	56	491
償却債権取立益	960	1,663
受取和解金	1,225	—
その他	14	—
営業外収益合計	2,256	2,154
経常利益	26,300	189,511
税引前四半期純利益	26,300	189,511
法人税、住民税及び事業税	1,768	60,231
法人税等調整額	9,262	6,801
法人税等合計	11,031	67,033
四半期純利益	15,269	122,478

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社はM&Aテクノロジー事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	28,138千円	34,188千円